

》》 自己資本の充実の状況

》 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成29年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	341,659		379,267	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	124,039		161,658	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,033		1,044	
26	うち、社外流出予定額（△）	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	563,553	8,494	569,894	4,770
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	905,213		949,161	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,868	3,245	6,021	1,505
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,868	3,245	6,021	1,505
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	12	8	26	6
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	8,636	5,757	11,558	2,889
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,518		17,606	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成29年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	891,694		931,555	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—			
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	891,694		931,555	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		10,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,099		15,000	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	62,971		52,030	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	62,971		52,030	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,494		3,084	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,494		3,084	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	95,564		80,114	

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成29年度 中間期	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	95,564		80,114	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	987,259		1,011,669	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	9,003		4,395	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の無形固定資産の額	3,245		1,505	
	うち、前払年金費用の額	5,757		2,889	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	7,459,103		7,492,347	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	11.95%		12.43%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ワ))	11.95%		12.43%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	13.23%		13.50%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,800		10,492	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	55,838		46,733	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	62,971		52,030	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	89,856		90,453	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,480		15,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	18,000		14,490	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	1,671,062	1,849,525	
コールローン	40,235	65,121	
買入金銭債権	23,312	27,493	
特定取引資産	38,522	17,796	6-a
有価証券	1,592,795	1,490,821	6-b
貸出金	9,491,077	8,991,320	6-c
外国為替	17,043	17,756	
その他資産	42,073	80,194	6-d
有形固定資産	42,496	42,852	
無形固定資産	11,714	10,866	2
前払年金費用	20,708	20,785	3
繰延税金資産	45,924	37,056	4
支払承諾見返	99,182	106,399	
貸倒引当金	△261,420	△217,517	
資産の部合計	12,874,729	12,540,472	
(負債の部)			
預金	5,090,214	5,106,259	
譲渡性預金	313,107	300,093	
債券	4,780,213	4,650,049	
コールマネー	—	132	
売現先勘定	9,123	—	
債券貸借取引受入担保金	458,355	410,272	
特定取引負債	29,758	8,977	6-e
借入金(注)	991,415	835,998	7
外国為替	8	273	
その他負債	159,353	123,071	6-f
賞与引当金	4,480	4,400	
退職給付引当金	20,023	19,784	
役員退職慰労引当金	47	68	
睡眠債券払戻損失引当金	5,580	16,398	
環境対策引当金	157	150	
危機対応業務関連損失引当金	—	4,209	
支払承諾	99,182	106,399	
負債の部合計	11,961,021	11,586,539	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	124,039	161,658	1-e
自己株式	△1,033	△1,044	1-f
株主資本合計	892,470	930,078	
その他有価証券評価差額金	21,216	23,821	
繰延ヘッジ損益	21	32	5
評価・換算差額等合計	21,237	23,854	1-g
純資産の部合計	913,707	953,932	
負債及び純資産の部合計	12,874,729	12,540,472	

(注) 借入金には劣後借入金(平成28年度中間期46,000百万円、平成29年度中間期40,000百万円)を含んでおり、このうち平成28年度中間期46,000百万円、平成29年度中間期30,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	124,039	161,658		1-e
自己株式	△1,033	△1,044		1-f
株主資本合計	892,470	930,078		
その他有価証券評価差額金	21,216	23,821		
繰延ヘッジ損益	21	32		
評価・換算差額等合計	21,237	23,854		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
普通株式に係る株主資本の額	341,659	379,267	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	124,039	161,658		2
うち、自己株式の額（△）	1,033	1,044		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	572,048	574,665		
うち、危機対応準備金の額	150,000	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
無形固定資産	11,714	10,866		2
上記に係る税効果	3,599	3,339		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,114	7,527	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
前払年金費用	20,708	20,785		3
上記に係る税効果	6,314	6,337		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
前払年金費用の額	14,394	14,448		15

4.繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延税金資産	45,924	37,056		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,599	3,339		
前払年金費用の税効果勘案分	6,314	6,337		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	55,838	46,733		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	55,838	46,733		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延ヘッジ損益	21	32		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延ヘッジ損益の額	21	32	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
特定取引資産	38,522	17,796	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,592,795	1,490,821		6-b
貸出金	9,491,077	8,991,320	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	42,073	80,194	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	29,758	8,977	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	159,353	123,071	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	6,800	10,492		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,800	10,492		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達手段

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
借入金	991,415	835,998		7
合計	991,415	835,998		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	10,000		46

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成29年度 中間期	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	349,495		388,032	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	131,875		170,423	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,033		1,044	
26	うち、社外流出予定額（△）	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	554,546	2,490	558,806	1,998
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	904,042		946,839	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,843	3,229	6,026	1,506
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,843	3,229	6,026	1,506
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	12	8	26	6
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	1,904	1,269	3,065	766
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,761		9,117	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	897,281		937,721	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成29年度 中間期	経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ)-(ホ)	—	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (イ)+(ハ)	897,281	—	937,721	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	10,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,375	—	16,896	—
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,099	—	15,000	—
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,275	—	1,896	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	63,523	—	52,564	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	63,523	—	52,564	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,503	—	3,089	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,503	—	3,089	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	98,402	—	82,550	—

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置に よる不算入額	平成29年度 中間期	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ)-(リ) (ヌ)	98,402		82,550	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	995,684		1,020,271	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,498		2,272	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	3,229		1,506	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	1,269		766	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,540,913		7,575,009	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.89%		12.37%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.89%		12.37%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.20%		13.46%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,807		10,499	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	58,384		49,045	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	63,523		52,564	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	90,810		91,417	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	29,755		16,896	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	19,517		16,387	

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
(資産の部)			
現金預け金	1,671,131	1,849,619	
コールローン及び買入手形	40,235	65,121	
買入金銭債権	23,312	27,493	
特定取引資産	38,522	17,796	6-a
有価証券	1,589,484	1,487,507	2-b, 6-b
貸出金	9,479,675	8,978,975	6-c
外国為替	17,043	17,756	
その他資産	131,540	170,047	6-d
有形固定資産	43,624	43,961	
無形固定資産	11,615	10,813	2-a
退職給付に係る資産	4,566	5,512	3
繰延税金資産	53,449	44,084	4-a
支払承諾見返	99,229	106,399	
貸倒引当金	△262,365	△218,613	
資産の部合計	12,941,067	12,606,476	
(負債の部)			
預金	5,084,689	5,100,586	
譲渡性預金	313,107	299,993	
債券	4,779,813	4,649,649	
コールマネー及び売渡手形	—	132	
売現先勘定	9,123	—	
債券貸借取引受入担保金	458,355	410,272	
特定取引負債	29,758	8,977	6-e
借入金（注1）	1,055,415	898,818	8
外国為替	8	273	
その他負債	164,450	128,012	6-f
賞与引当金	4,717	4,633	
退職給付に係る負債	26,128	25,106	
役員退職慰労引当金	72	100	
睡眠債券払戻損失引当金	5,580	16,398	
環境対策引当金	157	150	
危機対応業務関連損失引当金	—	4,209	
その他の引当金	81	78	
繰延税金負債	51	52	4-b
支払承諾	99,229	106,399	
負債の部合計	12,030,740	11,653,845	
(純資産の部)			
資本金	218,653	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	150,000	1-b
特別準備金	400,811	400,811	1-c
資本剰余金	0	0	1-d
利益剰余金	131,875	170,423	1-e
自己株式	△1,033	△1,044	1-f
株主資本合計	900,306	938,843	
その他有価証券評価差額金	21,253	23,857	
繰延ヘッジ損益	21	32	5
退職給付に係る調整累計額	△15,048	△13,895	
その他の包括利益累計額合計	6,226	9,994	1-g
非支配株主持分（注2）	3,793	3,793	7
純資産の部合計	910,326	952,631	
負債及び純資産の部合計	12,941,067	12,606,476	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金（平成28年度中間期46,000百万円、平成29年度中間期40,000百万円）を含んでおり、このうち平成28年度中間期46,000百万円、平成29年度中間期30,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式（平成28年度中間期3,793百万円、平成29年度中間期3,793百万円）を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000	150,000		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	131,875	170,423		1-e
自己株式	△1,033	△1,044		1-f
株主資本合計	900,306	938,843		
その他有価証券評価差額金	21,253	23,857		
繰延ヘッジ損益	21	32		
退職給付に係る調整累計額	△15,048	△13,895		
その他の包括利益累計額合計	6,226	9,994		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
普通株式に係る株主資本の額	349,495	388,032	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	131,875	170,423		2
うち、自己株式の額（△）	1,033	1,044		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	557,037	560,805		3
うち、危機対応準備金の額	150,000	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
無形固定資産	11,615	10,813		2-a
有価証券	1,589,484	1,487,507		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,542	3,280		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,073	7,532	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
退職給付に係る資産	4,566	5,512		3

上記に係る税効果

1,392 1,680

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
退職給付に係る資産の額	3,174	3,831		15

4.繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延税金資産	53,449	44,084		4-a
繰延税金負債	51	52		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

3,542 3,280

退職給付に係る資産の税効果勘案分

1,392 1,680

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	58,384	49,045		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	58,384	49,045		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延ヘッジ損益	21	32		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
繰延ヘッジ損益の額	21	32	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
特定取引資産	38,522	17,796	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,589,484	1,487,507		6-b
貸出金	9,479,675	8,978,975	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	131,540	170,047	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	29,758	8,977	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	164,450	128,012	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	6,807	10,499		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	6,807	10,499		72
その他金融機関等 (10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
非支配株主持分	3,793	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株 主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達手段

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
借入金	1,055,415	898,818		8
合計	1,055,415	898,818		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	10,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<https://www.shokochukin.co.jp/about/report/capitalratio/index.html>) に掲載しています。

≫ 定性的開示事項

＞ 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

＞ 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.73～77に記載しています。

（連結） p.81～85に記載しています。

≫ 定量的開示事項

- 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

➤ 2. 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	157	155
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	319	377
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,735	1,871
12. 法人等向け	20~100	469,396	471,538
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	49,676	55,716
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	8,278	6,623
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	976	1,128
17. 取立未済手形	20	—	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,259	1,265
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	5,128	6,569
21. 上記以外	100~250	15,325	13,362
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	601	357
24. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	720	351
合計	—	553,578	559,319

〈単体〉

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	372	341
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	84	96
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,310	1,362
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,713	1,877
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,426	6,783
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	22	0
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,987	5,613
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	16,916	16,074

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
CVAリスク相当額	4,569	3,485

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格中央清算機関	15	19
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

〈連結〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	157	155
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	319	377
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	1,736	1,873
12. 法人等向け	20~100	475,165	477,225
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	49,952	56,023
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	8,278	6,623
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	983	1,128
17. 取立未済手形	20	—	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	1,259	1,265
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	4,863	6,304
21. 上記以外	100~250	15,995	13,972
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1,250	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1,250	601	357
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	359	181
合計	—	559,677	565,491

〈連結〉

オフ・バランス取引等項目

(単位: 百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	372	341
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	84	96
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,310	1,362
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,713	1,877
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6,429	6,783
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の 提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件 付購入	100	22	0
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,987	5,613
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適 格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	16,920	16,074

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
CVAリスク相当額	4,569	3,485

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格中央清算機関	15	19
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,646	20,485
うち基礎的手法	21,646	20,485
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,088	20,927
うち基礎的手法	22,088	20,927
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	891,694	931,555
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	905,213	949,161
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,518	17,606
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ホ))	891,694	931,555
Tier2資本の額 ((チ)ー(リ))	95,564	80,114
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	95,564	80,114
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	987,259	1,011,669
信用リスク・アセットの額	7,188,523	7,236,275
資産 (オン・バランス) 項目	6,919,730	6,991,498
オフ・バランス取引等項目	211,452	200,925
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	57,122	43,564
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	217	286
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	270,579	256,071
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,459,103	7,492,347
普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	11.95%	12.43%
Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.95%	12.43%
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.23%	13.50%
総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	596,728	599,387

■ 商工中金の自己資本比率について

- 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
- 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

〈連結〉

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	897,281	937,721
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	904,042	946,839
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,761	9,117
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ニ))	897,281	937,721
Tier2資本の額 (チ)ー(リ)	98,402	82,550
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	98,402	82,550
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	995,684	1,020,271
信用リスク・アセットの額	7,264,804	7,313,415
資産 (オン・バランス) 項目	6,995,963	7,068,638
オフ・バランス取引等項目	211,500	200,925
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	57,122	43,564
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	217	286
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	276,109	261,594
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,540,913	7,575,009
連結普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	11.89%	12.37%
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.89%	12.37%
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.20%	13.46%
総所要自己資本額 (ヲ)×8%	603,273	606,000

■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

- 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
- 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成29年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,509,065	1,411,127	97,939	13,018,132
	国外合計	83,890	1,129	—	85,019
	地域別合計	11,592,956	1,412,257	97,939	13,103,152
業種別	製造業	3,032,866	54,254	18,690	3,105,810
	農業、林業	30,001	703	374	31,079
	漁業	3,721	—	—	3,721
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,045	351	55	13,452
	建設業	258,078	3,794	257	262,130
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,680	471	124	32,275
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,227,446	28,534	3,899	1,259,881
	卸売業、小売業	2,854,427	51,609	36,113	2,942,150
	金融業、保険業	2,341,158	801	33,601	2,375,561
	不動産業、物品賃貸業	672,108	5,402	2,426	679,937
	各種サービス業	897,059	11,896	2,396	911,352
	国・地方公共団体	33,699	1,092,164	—	1,125,864
	その他	197,661	162,272	—	359,934
	業種別合計	11,592,956	1,412,257	97,939	13,103,152
残存期間別	1年以下	2,721,587	132,232	1,948	2,855,768
	1年超3年以下	1,906,655	470,630	21,722	2,399,007
	3年超5年以下	2,817,292	484,112	22,841	3,324,246
	5年超7年以下	987,362	139,998	26,290	1,153,650
	7年超10年以下	512,407	180,560	11,043	704,011
	10年超	591,052	4,724	14,093	609,870
	期間の定めなし等	2,056,597	—	—	2,056,597
残存期間別合計	11,592,956	1,412,257	97,939	13,103,152	

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成28年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,853,580	1,512,328	115,478	13,481,387
	国外合計	61,982	20,278	—	82,261
	地域別合計	11,915,563	1,532,607	115,478	13,563,649
業種別	製造業	3,170,950	65,198	23,614	3,259,762
	農業、林業	28,121	1,016	420	29,558
	漁業	4,206	—	0	4,206
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,044	267	15	13,327
	建設業	285,375	4,216	276	289,868
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,298	523	167	35,989
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,268,824	32,611	4,873	1,306,309
	卸売業、小売業	3,031,896	63,784	45,775	3,141,456
	金融業、保険業	2,217,935	1,737	34,055	2,253,728
	不動産業、物品賃貸業	702,131	7,247	3,251	712,629
	各種サービス業	950,994	13,391	3,028	967,414
	国・地方公共団体	14,616	1,175,937	—	1,190,554
	その他	192,168	166,674	—	358,842
	業種別合計	11,915,563	1,532,607	115,478	13,563,649
残存期間別	1年以下	2,997,042	255,675	4,015	3,256,733
	1年超3年以下	1,931,318	450,282	14,270	2,395,871
	3年超5年以下	2,998,186	385,460	37,155	3,420,802
	5年超7年以下	1,021,532	348,993	26,209	1,396,735
	7年超10年以下	547,641	90,955	21,096	659,694
	10年超	580,710	1,239	12,730	594,680
	期間の定めなし等	1,839,131	—	—	1,839,131
残存期間別合計	11,915,563	1,532,607	115,478	13,563,649	

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成29年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,492,175	1,411,127	97,939	13,001,241
	国外合計	83,890	1,129	—	85,019
	連結子会社	92,183	—	—	92,183
	地域別合計	11,668,249	1,412,257	97,939	13,178,445
業種別	製造業	3,032,866	54,254	18,690	3,105,810
	農業、林業	30,001	703	374	31,079
	漁業	3,721	—	—	3,721
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,045	351	55	13,452
	建設業	258,078	3,794	257	262,130
	電気・ガス・熱供給・水道業	31,680	471	124	32,275
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,227,173	28,534	3,899	1,259,608
	卸売業、小売業	2,852,666	51,609	36,113	2,940,389
	金融業、保険業	2,340,788	801	33,601	2,375,191
	不動産業、物品賃貸業	658,419	5,402	2,426	666,248
	各種サービス業	896,954	11,896	2,396	911,247
	国・地方公共団体	33,699	1,092,164	—	1,125,864
	その他	196,969	162,272	—	359,242
	連結子会社	92,183	—	—	92,183
業種別合計	11,668,249	1,412,257	97,939	13,178,445	
残存期間別	1年以下	2,709,227	132,232	1,948	2,843,408
	1年超3年以下	1,906,626	470,630	21,722	2,398,978
	3年超5年以下	2,817,292	484,112	22,841	3,324,246
	5年超7年以下	987,362	139,998	26,290	1,153,650
	7年超10年以下	512,367	180,560	11,043	703,971
	10年超	591,052	4,724	14,093	609,870
	期間の定めなし等	2,052,136	—	—	2,052,136
	連結子会社	92,183	—	—	92,183
	残存期間別合計	11,668,249	1,412,257	97,939	13,178,445

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成28年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	11,835,447	1,512,328	115,478	13,463,255
	国外合計	61,982	20,278	—	82,261
	連結子会社	91,928	—	—	91,928
	地域別合計	11,989,359	1,532,607	115,478	13,637,445
業種別	製造業	3,170,950	65,198	23,614	3,259,762
	農業、林業	28,121	1,016	420	29,558
	漁業	4,206	—	0	4,206
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,044	267	15	13,327
	建設業	285,375	4,216	276	289,868
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,298	523	167	35,989
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,268,551	32,611	4,873	1,306,036
	卸売業、小売業	3,030,136	63,784	45,775	3,139,695
	金融業、保険業	2,217,513	1,737	34,055	2,253,306
	不動産業、物品賃貸業	689,402	7,247	3,251	699,900
	各種サービス業	950,889	13,391	3,028	967,309
	国・地方公共団体	14,616	1,175,937	—	1,190,554
	その他	189,325	166,674	—	356,000
	連結子会社	91,928	—	—	91,928
業種別合計	11,989,359	1,532,607	115,478	13,637,445	
残存期間別	1年以下	2,985,630	255,675	4,015	3,245,321
	1年超3年以下	1,931,268	450,282	14,270	2,395,821
	3年超5年以下	2,998,186	385,460	37,155	3,420,802
	5年超7年以下	1,021,532	348,993	26,209	1,396,735
	7年超10年以下	547,596	90,955	21,096	659,648
	10年超	580,710	1,239	12,730	594,680
	期間の定めなし等	1,832,506	—	—	1,832,506
	連結子会社	91,928	—	—	91,928
	残存期間別合計	11,989,359	1,532,607	115,478	13,637,445

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
	国内合計	109,842	106,405
	国外合計	—	—
地域別合計		109,842	106,405
業種別	製造業	32,447	29,704
	農業、林業	85	96
	漁業	24	196
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	4
	建設業	3,869	3,182
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,249	11,859
	卸売業、小売業	36,042	40,875
	金融業、保険業	499	596
	不動産業、物品賃貸業	5,945	5,466
	各種サービス業	15,544	14,318
	国・地方公共団体	—	—
	その他	129	104
	業種別合計		109,842

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
	国内合計	109,842	106,405
	国外合計	—	—
	連結子会社	258	309
地域別合計		110,100	106,715
業種別	製造業	32,447	29,704
	農業、林業	85	96
	漁業	24	196
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	4
	建設業	3,869	3,182
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,249	11,859
	卸売業、小売業	36,042	40,875
	金融業、保険業	499	596
	不動産業、物品賃貸業	5,945	5,466
	各種サービス業	15,544	14,318
	国・地方公共団体	—	—
	その他	129	104
		連結子会社	258
業種別合計		110,100	106,715

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	65,637	△2,666	62,971	57,347	△5,317	52,030
個別貸倒引当金	194,607	3,841	198,449	179,231	△13,744	165,487
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	260,244	1,175	261,420	236,578	△19,061	217,517

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	66,258	△2,735	63,523	57,907	△5,342	52,564
個別貸倒引当金	195,074	3,767	198,842	179,676	△13,627	166,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	261,333	1,032	262,365	237,584	△18,970	218,613

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

平成29年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	179,231	△13,744	165,487
	国外計	—	—	—
	地域別合計	179,231	△13,744	165,487
業種別合計	製造業	57,535	△6,947	50,588
	農業、林業	112	20	132
	漁業	85	△1	84
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
	建設業	3,458	△118	3,339
	電気・ガス・熱供給・水道業	161	△33	128
	情報通信業、運輸業、郵便業	21,147	△2,752	18,395
	卸売業、小売業	46,730	△2,566	44,163
	金融業、保険業	4,367	△55	4,311
	不動産業、物品賃貸業	13,548	△21	13,527
	各種サービス業	31,954	△1,585	30,369
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	128	317	446
業種別合計	179,231	△13,744	165,487	

(単位：百万円)

平成28年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	194,607	3,841	198,449
	国外計	—	—	—
	地域別合計	194,607	3,841	198,449
業種別合計	製造業	62,178	5,225	67,404
	農業、林業	113	6	120
	漁業	21	13	34
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0
	建設業	3,524	205	3,729
	電気・ガス・熱供給・水道業	168	△3	164
	情報通信業、運輸業、郵便業	24,524	△726	23,798
	卸売業、小売業	51,080	△2,014	49,065
	金融業、保険業	3,937	485	4,423
	不動産業、物品賃貸業	14,280	564	14,845
	各種サービス業	34,694	96	34,791
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	81	△12	69
業種別合計	194,607	3,841	198,449	

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

平成29年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		179,231	△13,744	165,487
国外計		—	—	—
連結子会社		444	116	561
地域別合計		179,676	△13,627	166,049
製造業		57,535	△6,947	50,588
農業、林業		112	20	132
漁業		85	△1	84
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0
建設業		3,458	△118	3,339
電気・ガス・熱供給・水道業		161	△33	128
情報通信業、運輸業、郵便業		21,147	△2,752	18,395
卸売業、小売業		46,730	△2,566	44,163
金融業、保険業		4,367	△55	4,311
不動産業、物品賃貸業		13,548	△21	13,527
各種サービス業		31,954	△1,585	30,369
国・地方公共団体		—	—	—
その他		128	317	446
連結子会社		444	116	561
業種別合計		179,676	△13,627	166,049

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

(単位：百万円)

平成28年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計		194,607	3,841	198,449
国外計		—	—	—
連結子会社		467	△74	392
地域別合計		195,074	3,767	198,842
製造業		62,178	5,225	67,404
農業、林業		113	6	120
漁業		21	13	34
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	0
建設業		3,524	205	3,729
電気・ガス・熱供給・水道業		168	△3	164
情報通信業、運輸業、郵便業		24,524	△726	23,798
卸売業、小売業		51,080	△2,014	49,065
金融業、保険業		3,937	485	4,423
不動産業、物品賃貸業		14,280	564	14,845
各種サービス業		34,694	96	34,791
国・地方公共団体		—	—	—
その他		81	△12	69
連結子会社		467	△74	392
業種別合計		195,074	3,767	198,842

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	20
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	20

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	20
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
連結子会社	0	1
合計	0	21

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,954,321	—	3,072,322
10%	1,071	2,578,388	568	1,949,652
20%	8,054	140,015	8,382	118,113
50%	58,779	6,021	54,775	20,082
75%	—	776,640	50	892,827
100%	77,197	6,000,676	70,802	6,067,444
150%	—	2,505	—	3,654
250%	—	55,838	—	46,733
1,250%	—	—	—	—
合計	145,102	12,514,409	134,579	12,170,830

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。
 2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。
 3. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,954,322	—	3,072,324
10%	1,071	2,578,388	568	1,949,652
20%	8,054	140,082	8,382	118,205
50%	58,779	6,036	54,775	20,083
75%	—	781,251	50	897,951
100%	77,197	6,067,024	70,802	6,134,940
150%	—	2,563	—	3,654
250%	—	58,384	—	49,045
1,250%	—	—	—	—
合計	145,102	12,588,055	134,579	12,245,857

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

3. 証券化エクスポージャーは除いています。

▶ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

〈単体〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	583,304	522,506
	金	—	—
	適格債券	3,857	2,737
	適格株式	15,643	18,939
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		602,805	544,184
適格保証等合計	適格保証	2,681,827	2,035,524
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		2,681,827	2,035,524

〈連結〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	583,304	522,506
	金	—	—
	適格債券	3,857	2,737
	適格株式	15,643	18,939
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		602,805	544,184
適格保証等合計	適格保証	2,681,827	2,035,524
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		2,681,827	2,035,524

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉 (単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
91,411	45,388

〈連結〉 (単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
91,411	45,388

取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉 (単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	215,044	164,476
外国為替関連取引および金関連取引	112,654	101,395
金利関連取引	102,390	63,080
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング契約による削減効果	△95,957	△64,753
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	119,086	99,723
担保による削減効果	△3,603	△1,781
現金担保	△3,537	△1,531
有価証券担保	△65	△250
担保を勘案した後の与信相当額	115,483	97,942

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉 (単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	215,044	164,476
外国為替関連取引および金関連取引	112,654	101,395
金利関連取引	102,390	63,080
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
ネットティング契約による削減効果	△95,957	△64,753
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	119,086	99,723
担保による削減効果	△3,603	△1,781
現金担保	△3,537	△1,531
有価証券担保	△65	△250
担保を勘案した後の与信相当額	115,483	97,942

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

単体・連結とも、該当ありません。

＞ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売掛債権	7,523	4,463
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	7,523	4,463

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売掛債権	7,523	4,463
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	7,523	4,463

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単体)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	7,523	601	4,463	357
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	7,523	601	4,463	357

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。
 ※2. オフバランス取引はありません。

(連結)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	7,523	601	4,463	357
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	7,523	601	4,463	357

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。
 ※2. オフバランス取引はありません。

その他開示事項

(自己資本比率告示第230条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

■ 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	53,501		71,155	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	12,295		12,544	
合計	65,796	65,796	83,700	83,700

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	53,591		71,242	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,894		9,143	
合計	62,486	62,486	80,386	80,386

■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	1,341	100
償却額	141	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	1,341	100
償却額	141	—

■ 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
17,152	28,518

〈連結〉

(単位：百万円)

平成28年度中間期	平成29年度中間期
17,206	28,569

■ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

▶ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
円貨	9,586	11,465
外貨	33	20
合計	9,619	11,485

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1カ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。
 なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
円貨	9,586	11,465
外貨	33	20
合計	9,619	11,485

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1カ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。
 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。
 なお、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

≫ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

＞ 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,783,405	12,465,435
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,941,067	12,606,476
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	157,661	141,040
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	6,748	9,091
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,776,657	12,456,343
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	36,274	14,922
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	88,838	94,537
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	19,280	18,480
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	791	4,403
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	143,602	123,537
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	554	2
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	554	2
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,383,889	1,491,942
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,075,101	1,174,699
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	308,788	317,243
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	897,281	937,721
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,229,602	12,897,126
22		連結レバレッジ比率 (ホ/ヘ)	6.78%	7.27%

＞ 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が減少したことから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.2ポイント上昇の187.6%、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比13.6ポイント上昇の182.2%となりました。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- 「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,024,525		2,023,177	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,583,802	249,046	2,607,023	251,339
3	うち、安定預金の額	153,571	4,607	153,232	4,596
4	うち、準安定預金の額	2,430,231	244,439	2,453,791	246,742
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,672,764	1,129,012	2,529,112	1,045,272
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,507,150	963,398	2,372,273	888,434
8	うち、負債性有価証券の額	165,614	165,614	156,838	156,838
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	466,548	79,460	463,968	82,623
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	55,334	55,334	58,877	58,877
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	411,214	24,126	405,091	23,746
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	109,233	22,239	119,371	27,973
15	偶発事象に係る資金流出額	1,338,586	54,882	1,334,557	54,614
16	資金流出合計額	1,534,639		1,461,823	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	616,189	340,934	621,736	349,198
19	その他資金流入額	58,194	33,401	79,151	34,571
20	資金流入合計額	674,384	374,336	700,888	383,769
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,024,525		2,023,177	
22	純資金流出額	1,160,303		1,078,053	
23	単体流動性カバレッジ比率	174.4		187.6	
24	平均値計算用データ数	62		62	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,024,525		2,023,177	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,583,802	249,046	2,607,023	251,339
3	うち、安定預金の額	153,571	4,607	153,232	4,596
4	うち、準安定預金の額	2,430,231	244,439	2,453,791	246,742
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,697,237	1,155,508	2,546,177	1,064,369
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,531,629	989,900	2,389,345	907,537
8	うち、負債性有価証券の額	165,608	165,608	156,831	156,831
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	470,945	79,680	468,298	82,839
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	55,334	55,334	58,877	58,877
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	415,612	24,346	409,421	23,962
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	111,568	24,575	121,325	29,927
15	偶発事象に係る資金流出額	1,314,849	54,170	1,310,496	53,892
16	資金流出合計額		1,562,978		1,482,368
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	604,268	329,014	610,121	337,584
19	その他資金流入額	58,192	33,399	79,149	34,569
20	資金流入合計額	662,459	362,413	689,270	372,153
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,024,525		2,023,177
22	純資金流出額		1,200,565		1,110,215
23	連結流動性カバレッジ比率		168.6		182.2
24	平均値計算用データ数	62		62	

▼ 自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
 ▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に係る経営の健全性の状況